

第26期

運用報告書(全体版)

日本好配当割安株オープンⅡ (愛称 竹取物語)

【2019年2月25日決算】

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

皆様の「日本好配当割安株オープンⅡ(愛称 竹取物語)」は、2019年2月25日に第26期決算を迎えましたので、期中の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。

今後とも、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1

お問い合わせは弊社クライアント・サービス部へ
フリーダイヤル ☎ 0120-048-214 (営業日の9:00~17:00)

[ホームページ]

<https://www.okasan-am.jp>

※アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2006年3月8日から、原則として無期限です。	
運用方針	日本好配当割安株オープン マザーファンド(以下、「マザーファンド」といいます。)の受益証券への投資を通じて、わが国の金融商品取引所上場株式に投資し、投資信託財産の成長を図ることを目標に積極的な運用を行います。収益性、成長性、業績変化率等から割安と判断され、株価の上昇が期待できる銘柄へ投資します。 定量的スクリーニング(業績動向、配当利回り、P/E Rなど)により割安度を判断するとともに、リサーチによるスクリーニング(企業の競争力、株主還元策、配当政策など)を行い、財務の健全性、流動性を考慮のうえ投資銘柄を決定します。 組入れ株式全体の予想配当利回り(加重平均)が、市場平均(加重平均、今期予想ベース)を上回るようポートフォリオを構築します。	
主要投資対象	当ファンド	マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。
	日本好配当割安株オープンマザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
投資制限	当ファンド	マザーファンドの受益証券への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
	日本好配当割安株オープンマザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎年2月23日および8月23日(それぞれ休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収入と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収入には、マザーファンドの利子・配当等収入のうち、投資信託財産に帰属すべき利子・配当等収入を含むものとします。 収益分配は、基準価額が当初元本(受益権1口当たり1円。)を超えている場合には、分配後の基準価額が当初元本程度となることを目処に分配金額を決定します。 基準価額が当初元本を下回っている場合には、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案のうえ分配金額を決定します。 分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、分配を行わないことがあります。	

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			東証株価指数 (TOPIX)		日経平均株価 (225種)		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率			
22期 (2017年2月23日)	円 9,795	円 0	% 21.3	ポイント 1,556.25	% 19.9	円 19,371.46	% 17.4	% 92.0	% —	百万円 390
23期 (2017年8月23日)	10,026	300	5.4	1,600.05	2.8	19,434.64	0.3	90.8	—	346
24期 (2018年2月23日)	10,018	750	7.4	1,760.53	10.0	21,892.78	12.6	89.8	—	302
25期 (2018年8月23日)	9,294	0	△ 7.2	1,698.22	△ 3.5	22,410.82	2.4	94.0	—	265
26期 (2019年2月25日)	8,773	0	△ 5.6	1,620.87	△ 4.6	21,528.23	△ 3.9	94.4	—	242

(注) 基準価額および分配金(税引前)は1万円当たり、基準価額の騰落率は分配金(税引前)込み。

(注) 東証株価指数(TOPIX)および日経平均株価(225種)は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、株式組入比率および株式先物比率は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率=買建比率-売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

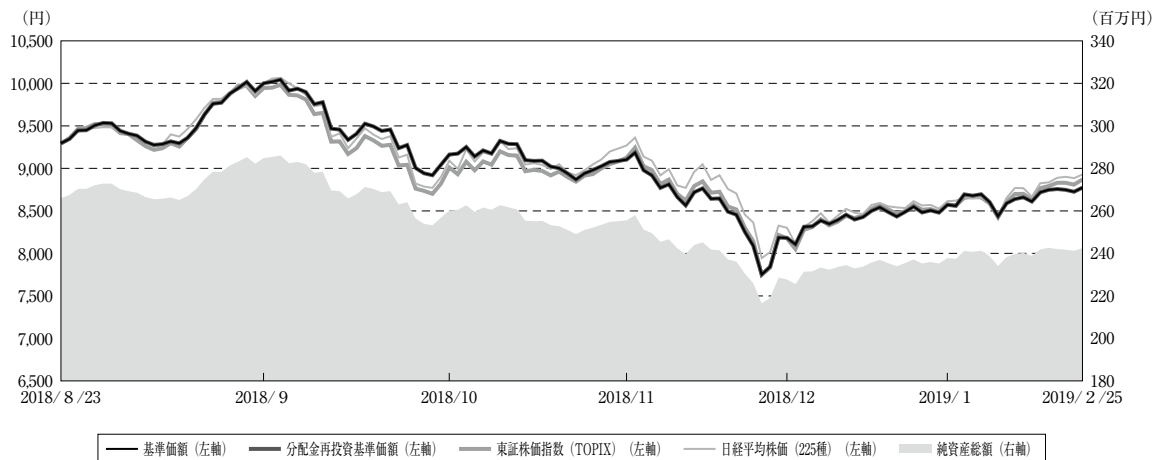
年月日	基準価額		東証株価指数 (TOPIX)		日経平均株価 (225種)		株式組入比率	株式先物比率
	騰落率	(参考指数)	騰落率	(参考指数)	騰落率	(参考指数)		
(期首) 2018年8月23日	円 9,294	% —	ポイント 1,698.22	% —	円 22,410.82	% —	% 94.0	% —
8月末	9,530	2.5	1,735.35	2.2	22,865.15	2.0	93.8	—
9月末	10,000	7.6	1,817.25	7.0	24,120.04	7.6	94.1	—
10月末	9,162	△ 1.4	1,646.12	△ 3.1	21,920.46	△ 2.2	92.7	—
11月末	9,103	△ 2.1	1,667.45	△ 1.8	22,351.06	△ 0.3	93.6	—
12月末	8,182	△ 12.0	1,494.09	△ 12.0	20,014.77	△ 10.7	93.0	—
2019年1月末	8,572	△ 7.8	1,567.49	△ 7.7	20,773.49	△ 7.3	94.0	—
(期末) 2019年2月25日	8,773	△ 5.6	1,620.87	△ 4.6	21,528.23	△ 3.9	94.4	—

(注) 騰落率は期首比。

運用経過

期中の基準価額等の推移

（2018年8月24日～2019年2月25日）



期首：9,294円

期末：8,773円（既払分配金（税引前）：0円）

騰落率：△5.6%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、東証株価指数（TOPIX）および日経平均株価（225種）です。
- (注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、期首（2018年8月23日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

主要投資対象である「日本好配当割安株オープン マザーファンド（以下、マザーファンドといいます。）」における主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・業種配分では、陸運業、卸売業、水産・農林業などが基準価額にプラスに寄与しました。
- ・個別銘柄では、富士通、ネットワンシステムズ、日本水産などが基準価額にプラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

- ・業種配分では、機械、情報・通信業、保険業などが基準価額にマイナスに影響しました。
- ・個別銘柄では、第一生命ホールディングス、SCREENホールディングス、DMG森精機などが基準価額にマイナスに影響しました。

投資環境

（2018年8月24日～2019年2月25日）

国内株式市場は、米中貿易摩擦に対する懸念が強まったことなどが相場の下落要因となったものの、国内企業の業績が底堅く推移したことなどが相場の上昇要因となり、期首から2018年10月月初にかけて上昇しました。しかしその後は、米中貿易摩擦の激化に伴う世界経済の悪化が意識され、投資家のリスク回避の姿勢が強まったことから、12月下旬にかけて下落しました。期末にかけては、米国の利上げ観測が後退し米国経済に対する先行き不透明感が和らいだことなどから、国内株式市場も持ち直す動きとなりました。

当ファンドのポートフォリオ

（2018年8月24日～2019年2月25日）

当ファンドの運用はマザーファンドを通じて行いました。

マザーファンドの運用につきましては、利益および配当の持続的な成長が見込まれる割安銘柄を選別し、投資しました。

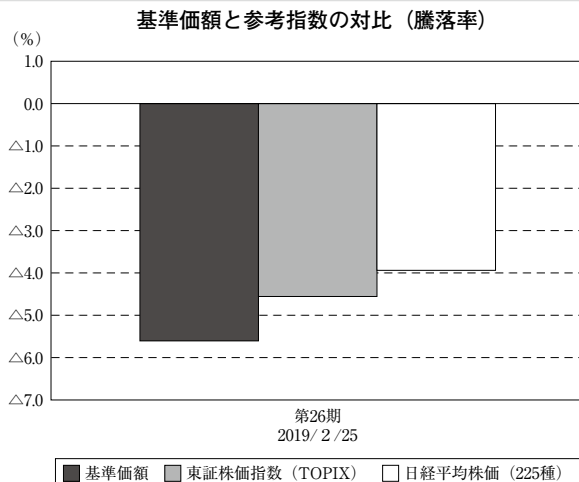
個別では、組織再編などの施策を進めており収益性向上が期待できると判断した富士通や、安定的な運輸収入の拡大が期待できると判断した東日本旅客鉄道などを新規に組み入れた一方、設備トラブルや市況悪化により業績悪化が懸念されたジェイ エフ イーホールディングスや、短期的には好材料に乏しいと判断した任天堂などを全株売却しました。

また、マザーファンドを通じた株式の実質組入比率につきましては、米中の通商政策の先行き不透明感などを考慮し、90%台前半のやや低めの水準としました。

当ファンドのベンチマークとの差異

（2018年8月24日～2019年2月25日）

当ファンドは、特定のベンチマークを設けておりませんが、基準価額の騰落率は、参考指数としている東証株価指数（TOPIX）および日経平均株価（225種）の騰落率を下回りました。



（注）基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

（注）参考指数は、東証株価指数（TOPIX）、日経平均株価（225種）です。

分配金

（2018年8月24日～2019年2月25日）

毎年2月23日および8月23日（それぞれ休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。

分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収入と売買益（評価益を含みません。）等の全額とします。基準価額が当初元本を超えている場合には、分配後の基準価額が当初元本程度となることを目処に分配金額を決定します。

当期の分配につきましては、決算日の基準価額が当初元本を下回ったため、収益分配を見送らせていただきました。

なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行います。

（単位：円、1万口当たり・税引前）

項目	第26期
	2018年8月24日～ 2019年2月25日
当期分配金	-
（対基準価額比率）	- %
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	866

（注）対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

国内株式市場は、下値を固める展開になると想定します。世界景気の減速などを背景とした2018年度業績の悪化懸念は、2018年年末にかけての相場下落で概ね織り込まれたと考えられます。ただ、外部環境の不透明感から、先行きの企業業績見通しへの確信度が高まり難いと考えられるため、株価の上値余地は限定的になると予想します。

当ファンドの運用はマザーファンドを通じて行います。

マザーファンドの運用につきましては、収益性、成長性、業績変化率等から割安と判断され、株価の上昇が期待できる銘柄へ投資します。定量的スクリーニング（業績動向、配当利回り、P E R など）により割安度を判断するとともに、リサーチによるスクリーニング（企業の競争力、株主還元策、配当政策など）を行い、財務の健全性、流動性を考慮のうえ投資銘柄を決定します。また、組入れ株式全体の予想配当利回り（加重平均）が市場平均（加重平均、今期予想ベース）を上回るようポートフォリオを構築します。

※文中の投資行動は、個別銘柄の売買等いかなる投資行動も推奨するものではありません。

○1万口当たりの費用明細

(2018年8月24日～2019年2月25日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	75 (35) (35) (5)	0.826 (0.385) (0.385) (0.055)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	12 (12)	0.135 (0.135)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用 (監 査 費 用) (そ の 他)	1 (0) (0)	0.006 (0.005) (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、金銭信託支払手数料
合 計	88	0.967	
期中の平均基準価額は、9,091円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2018年8月24日～2019年2月25日)

○売買及び取引の状況とは、ファンドが購入・売却した有価証券の数量および金額です。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
日本好配当割安株オープン マザーファンド	千口 —	千円 —	千口 4,860	千円 11,300

(注) 単位未満は切捨て。

○株式売買比率

(2018年8月24日～2019年2月25日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	日本好配当割安株オープン マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	3,074,174千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	3,150,542千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	0.97

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2018年8月24日～2019年2月25日)

利害関係人との取引状況

<日本好配当割安株オープンⅡ（愛称 竹取物語）>
該当事項はございません。

<日本好配当割安株オープン マザーファンド>

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	%	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	%
株 式	百万円 1,406	百万円 435	30.9	百万円 1,667	百万円 599	35.9

平均保有割合7.7%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額(A)	346千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額(B)	113千円
(B)／(A)	32.8%

(注) 売買委託手数料総額は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは岡三証券です。

○組入資産の明細

(2019年2月25日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期 首(前期末)		当 期		末
	口	数	口	数	評 価 額
日本好配当割安株オープン マザーファンド		千口 106,888		千口 102,028	千円 236,756

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2019年2月25日現在)

項 目	当 期		末
	評 価 額	比	率
日本好配当割安株オープン マザーファンド	千円 236,756		% 96.8
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	7,841		3.2
投 資 信 託 財 産 総 額	244,597		100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2019年2月25日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	244,597,369
コール・ローン等	7,841,256
日本好配当割安株オープン マザーファンド（評価額）	236,756,113
(B) 負債	2,101,998
未払信託報酬	2,088,115
未払利息	10
その他未払費用	13,873
(C) 純資産総額(A - B)	242,495,371
元本	276,406,277
次期繰越損益金	△ 33,910,906
(D) 受益権総口数	276,406,277口
1万口当たり基準価額(C / D)	8,773円

(注) 純資産総額が元本総額を下回っており、その差額は33,910,906円です。

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、0.8773円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は286,166,584円、期中追加設定元本額は458,943円、期中一部解約元本額は10,219,250円です。

○損益の状況（2018年8月24日～2019年2月25日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 2,089
受取利息	12
支払利息	△ 2,101
(B) 有価証券売買損益	△12,264,832
売買益	355,683
売買損	△12,620,515
(C) 信託報酬等	△ 2,102,127
(D) 当期損益金(A + B + C)	△14,369,048
(E) 前期繰越損益金	△ 376,566
(F) 追加信託差損益金	△19,165,292
(配当等相当額)	(1,917,043)
(売買損益相当額)	(△21,082,335)
(G) 計(D + E + F)	△33,910,906
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G + H)	△33,910,906
追加信託差損益金	△19,165,292
(配当等相当額)	(1,917,659)
(売買損益相当額)	(△21,082,951)
分配準備積立金	22,021,699
繰越損益金	△36,767,313

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 収益分配金

決算期	第26期
(a) 配当等収益(費用控除後)	973,809円
(b) 有価証券等損益額(費用控除後、繰越欠損金補填後)	0円
(c) 信託約款に規定する収益調整金	1,917,659円
(d) 信託約款に規定する分配準備積立金	21,047,890円
分配対象収益(a + b + c + d)	23,939,358円
分配対象収益(1万口当たり)	866円
分配金額	0円
分配金額(1万口当たり)	0円

<お知らせ>

該当事項はございません。

用語解説

○資産、負債、元本及び基準価額の状況は、期末における資産、負債、元本及び基準価額の計算過程を表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
資産	ファンドが保有する財産の合計です。
コール・ローン等	金融機関向けの安全性の高い短期貸付運用などの残高です。
各種有価証券等(評価額)	組入れた株式・債券・ファンドなどの評価金額です。
未収入金	入金が予定されている有価証券の売却代金などです。
未取配当金	入金が予定されている株式の配当金等です。
未取利息	入金が予定されているコール・ローン等の利息や債券の利息の合計です。
負債	支払いが予定されている金額の合計です。
未払収益分配金	期末時点で支払いが予定されている収益分配金です。
未払解約金	支払いが予定されている解約金です。
未払信託報酬	支払いが予定されている信託報酬の額です。
その他未払費用	支払いが予定されている監査費用、その他の費用です。
純資産総額(資産－負債)	ファンドが保有する財産の合計から支払いが予定されている金額の合計を差し引いたものです。
元本	ファンド全体の元本残高です。
次期繰越損益金	純資産総額と元本の差額（翌期に繰り越す損益金の合計額）です。
受益権総口数	受益者が保有する受益権口数の合計です。
1(万)口当たり基準価額	1(万)口当たりのファンドの時価です。

用語解説

○損益の状況は、期中にファンドがどのような収益や損失を計上したかを表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
配当等収益	ファンドが受取った配当金・利息等の合計です。
受取配当金	保有する株式等の配当金等です。
受取利息	債券、コール・ローン等の利息等です。
有価証券売買損益	有価証券の売買損益と期末の評価損益の合計額です。
売買益	売買益と期末評価益の合計です。
売買損	売買損と期末評価損の合計です。
信託報酬等	信託報酬のほか保管費用、監査費用、その他の費用と、それらに掛かる消費税等相当額です。
当期損益金	当期における収支合計です。
前期繰越損益金	前期分の分配準備積立金と繰越損益金の合計額から当期中の解約に対する持分を控除した金額です。
追加信託差損益金	受益者がファンドに払い込んだ金額と元本との差額です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
計	収益分配前の期中の収支の総合計です。
収益分配金	期中の分配可能額から受益者に支払われる分配金です。
次期繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の合計です。
追加信託差損益金	翌期に繰り越す追加信託差損益金です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
分配準備積立金	翌期に繰り越す分配準備積立金の額です。
繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の額です。

○ (参考情報) 親投資信託の組入資産の明細

(2019年2月25日現在)

<日本好配当割安株オープン マザーファンド>

下記は、日本好配当割安株オープン マザーファンド全体 (1,287,826千口) の内容です。

国内株式

銘柄	期首 (前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
水産・農林業 (2.3%)			
日本水産	68.2	93.7	67,089
建設業 (7.2%)			
五洋建設	128.2	128.2	70,381
大和ハウス工業	9.1	16	55,264
協和エクシオ	35.4	28.6	82,053
食料品 (4.6%)			
アサヒグループホールディングス	—	13.7	66,828
日本たばこ産業	22.8	22.8	65,641
パルプ・紙 (2.2%)			
日本製紙	29	29	63,278
化学 (8.1%)			
デンカ	15.6	14.1	47,869
信越化学工業	—	5.1	48,756
J S R	18.3	24.5	45,545
宇部興産	17.9	—	—
サカタインクス	23.7	36.1	43,464
長谷川香料	—	27.8	48,816
医薬品 (2.1%)			
科研製薬	11.6	11.6	60,320
石油・石炭製品 (0.9%)			
J X T Gホールディングス	74.8	47.6	25,523
ゴム製品 (1.1%)			
ブリヂストン	—	6.9	30,718
鉄鋼 (—%)			
ジェイ エフ イー ホールディングス	42.9	—	—
金属製品 (1.9%)			
三和ホールディングス	42.3	42.3	55,159
機械 (1.8%)			
アマダホールディングス	32.3	32.3	38,340
日立建機	13.6	—	—
マースグループホールディングス	—	6.6	14,388
電気機器 (12.6%)			
日立製作所	72	14.4	50,400
三菱電機	—	34.9	50,011
明電舎	88	—	—
日本電気	12.7	—	—
富士通	—	10.7	81,255

銘柄	期首 (前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
セイコーエプソン	19.2	—	—
パナソニック	48.9	—	—
カシオ計算機	37.9	—	—
ローム	—	4.7	34,827
京セラ	6.2	7.9	49,461
村田製作所	4.8	0.9	16,128
S C R E E Nホールディングス	8.5	—	—
キヤノン	20	25	81,450
輸送用機器 (4.1%)			
トヨタ紡織	26.3	—	—
デンソー	6.9	—	—
トヨタ自動車	10	10	67,740
ショーワ	—	31.1	49,666
精密機器 (3.6%)			
ブイ・テクノロジー	—	2.2	33,352
ニプロ	48.6	48.6	71,247
その他製品 (—%)			
任天堂	2	—	—
電気・ガス業 (2.2%)			
関西電力	—	38.3	63,405
東北電力	42.3	—	—
陸運業 (7.3%)			
東日本旅客鉄道	—	6.7	70,819
センコーグループホールディングス	82.2	87.6	81,643
ニッコンホールディングス	20.6	20.6	58,215
空運業 (2.1%)			
日本航空	—	15	61,575
倉庫・運輸関連業 (1.3%)			
住友倉庫	52	26	37,232
情報・通信業 (9.9%)			
N E C ネットズエスアイ	22.8	22.8	59,850
新日鉄住金ソリューションズ	25.8	20.2	60,337
ティールガイア	12.2	—	—
フジ・メディア・ホールディングス	30	30	50,070
大塚商会	17.3	—	—
ネットワンシステムズ	22.9	22.9	59,677
日本電信電話	11.4	—	—
S C S K	18.9	11.3	55,878

日本好配当割安株オープンⅡ（愛称 竹取物語）

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
卸売業 (7.2%)			
双日	183.6	183.6	76,194
三井物産	19.2	27.4	48,635
三菱商事	22.4	25.6	81,920
小売業 (5.5%)			
DCMホールディングス	—	34	37,876
セブン&アイ・ホールディングス	27.2	6.2	30,764
ライトオン	18.8	18.8	14,889
コーナン商事	12.8	12.8	36,377
ケーズホールディングス	—	38.5	39,385
ヤマダ電機	65.9	—	—
銀行業 (6.2%)			
あおぞら銀行	4.2	—	—
りそなホールディングス	—	81.4	41,538
三井住友トラスト・ホールディングス	15.9	25.4	106,603
三井住友フィナンシャルグループ	8.1	7.8	31,161
証券、商品先物取引業 (2.2%)			
F P G	38.4	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
SBIホールディングス	31.8	27	64,206
保険業 (2.0%)			
第一生命ホールディングス	—	34	58,905
東京海上ホールディングス	13.7	—	—
不動産業 (1.6%)			
飯田グループホールディングス	30.2	23	46,667
サービス業 (-%)			
夢真ホールディングス	44.9	—	—
ファルコホールディングス	10.5	—	—
合 計	株 数・金 額	1,903	2,888,805
	銘柄 数<比率>	59	54 <96.7%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 合計欄の< >内は、当ファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

マザーファンドの運用報告書につきましては、ベビーファンドの運用報告書と作成対象期間が異なる場合には、データ・コメント等に不一致が生じることがありますのでご了承ください。

日本好配当割安株オープン マザーファンド

第15期 運用状況のご報告

決算日：2018年9月11日

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の金融商品取引所上場株式に投資し、投資信託財産の成長を図ることを目標に積極的な運用を行います。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		東証株価指数 (TOPIX) (参考指数)		日経平均株価(225種) (参考指数)		株式 組入比率	株式 先物比率	純資 産額
	期 騰 落 率	中 率	期 騰 落 率	中 率	期 騰 落 率	中 率			
11期 (2014年9月11日)	円	%	ポイント	%	円	%	%	%	百万円
	18,059	12.2	1,311.24	10.3	15,909.20	10.3	96.2	—	4,466
12期 (2015年9月11日)	20,039	11.0	1,480.23	12.9	18,264.22	14.8	98.7	—	4,829
13期 (2016年9月12日)	18,743	△ 6.5	1,323.10	△10.6	16,672.92	△ 8.7	93.2	—	5,652
14期 (2017年9月11日)	24,231	29.3	1,612.26	21.9	19,545.77	17.2	96.4	—	5,679
15期 (2018年9月11日)	24,467	1.0	1,698.91	5.4	22,664.69	16.0	96.7	—	3,445

(注) 基準価額は1万口当たり。

(注) 東証株価指数 (TOPIX)、日経平均株価 (225種) は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。

(注) 株式先物比率=買建比率-売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

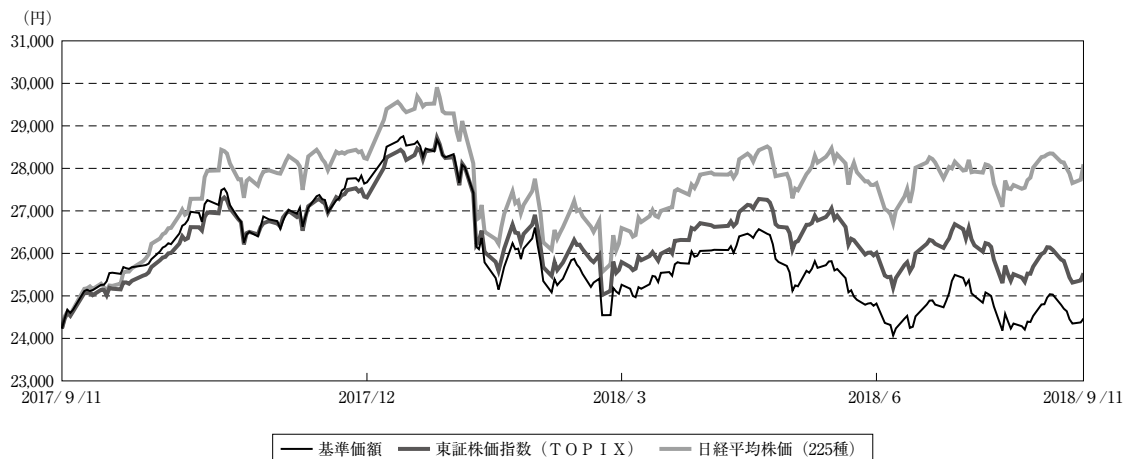
年月日	基準価額		東証株価指数 (TOPIX) (参考指数)		日経平均株価(225種) (参考指数)		株式 組入比率	株式 先物比率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期首) 2017年9月11日	円	%	ポイント	%	円	%	%	%
	24,231	—	1,612.26	—	19,545.77	—	96.4	—
9月末	25,547	5.4	1,674.75	3.9	20,356.28	4.1	95.9	—
10月末	26,742	10.4	1,765.96	9.5	22,011.61	12.6	96.1	—
11月末	26,917	11.1	1,792.08	11.2	22,724.96	16.3	64.5	—
12月末	27,672	14.2	1,817.56	12.7	22,764.94	16.5	94.9	—
2018年1月末	27,663	14.2	1,836.71	13.9	23,098.29	18.2	96.1	—
2月末	26,196	8.1	1,768.24	9.7	22,068.24	12.9	95.7	—
3月末	25,263	4.3	1,716.30	6.5	21,454.30	9.8	94.0	—
4月末	26,057	7.5	1,777.23	10.2	22,467.87	15.0	95.0	—
5月末	25,248	4.2	1,747.45	8.4	22,201.82	13.6	94.8	—
6月末	24,819	2.4	1,730.89	7.4	22,304.51	14.1	96.0	—
7月末	25,256	4.2	1,753.39	8.7	22,553.72	15.4	96.4	—
8月末	25,030	3.3	1,735.35	7.6	22,865.15	17.0	96.5	—
(期末) 2018年9月11日	24,467	1.0	1,698.91	5.4	22,664.69	16.0	96.7	—

(注) 騰落率は期首比。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2017年9月12日～2018年9月11日)



(注) 参考指数は、東証株価指数 (TOPIX) および日経平均株価 (225種) です。

(注) 参考指数は、期首 (2017年9月11日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・業種配分では、卸売業、石油・石炭製品、情報・通信業などが基準価額にプラスに寄与しました。
- ・個別銘柄では、東京エレクトロン、JXTGホールディングス、双日などが基準価額にプラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

- ・業種配分では、機械、電気機器、医薬品などが基準価額にマイナスに影響しました。
- ・個別銘柄では、セイコーエプソン、日本電気硝子、日本精工などが基準価額にマイナスに影響しました。

投資環境

(2017年9月12日～2018年9月11日)

国内株式市場は、期首から2018年1月中旬にかけては、世界的な景気拡大への期待や良好な企業業績が好感されたことなどから上昇しました。しかしその後は、日米における政権運営や米中貿易摩擦に対する懸念に加え、円高ドル安の進行による企業業績の先行き悪化リスクが意識されたことなどから、3月下旬にかけて下落しました。期末にかけては、北朝鮮情勢に対する懸念の後退や企業業績の拡大期待から戻りを試す局面はあったものの、米中貿易摩擦の激化に対する懸念の高まりを受けて、国内株式市場は一進一退の展開となりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2017年9月12日～2018年9月11日)

利益および配当の持続的な成長が見込まれる割安銘柄を選別し、投資しました。

業種別では、米中の貿易戦争による先行き不透明感から輸送用機器や機械などの外需関連業種の組入比率を引き下げた一方、人手不足などへの対応に伴うIT投資への需要増加が期待できることから情報・通信業の組入比率を引き上げました。

規模別では、外部環境の不透明感が強いことから流動性が高く、日銀による上場投資信託（ETF）の買入れにより良好な需給環境も期待できる大型株の組入比率を高めとしました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2017年9月12日～2018年9月11日)

当ファンドは、ベンチマークを設けておりませんが、基準価額の騰落率は、参考指数としている東証株価指数（TOPIX）および日経平均株価（225種）の騰落率を下回りました。

今後の運用方針

国内株式市場は、堅調に推移すると予想します。世界的な景気拡大や日本企業の業績拡大への期待などが株価を押し上げる材料になると考えます。ただ、米中貿易摩擦など国際情勢の不透明感などから、短期的に値動きが荒くなる局面があると考えられます。

当ファンドの運用につきましては、収益性、成長性、業績変化率等から割安と判断され、株価の上昇が期待できる銘柄へ投資します。定量的スクリーニング（業績動向、配当利回り、PERなど）により割安度を判断するとともに、リサーチによるスクリーニング（企業の競争力、株主還元策、配当政策など）を行い、財務の健全性、流動性を考慮のうえ投資銘柄を決定します。また、組入れ株式全体の予想配当利回り（加重平均）が市場平均（加重平均、今期予想ベース）を上回るようポートフォリオを構築します。

※文中の投資行動は、個別銘柄の売買等いかなる投資行動も推奨するものではありません。

○1万口当たりの費用明細

(2017年9月12日～2018年9月11日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 66 (66)	% 0.254 (0.254)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 その他は、金銭信託支払手数料
合 計	66	0.254	
期中の平均基準価額は、26,034円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年9月12日～2018年9月11日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 1,643 (△ 914)	千円 3,850,682 ()	千株 3,614	千円 6,131,495

(注) 金額は受渡代金。

(注) 単位未満は切捨て。

(注) () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2017年9月12日～2018年9月11日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	9,982,177千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	4,028,799千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	2.47

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2017年9月12日～2018年9月11日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株 式	3,850	1,097	28.5	6,131	2,472	40.3

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	11,117千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	3,851千円
(B) / (A)	34.6%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは岡三証券です。

○組入資産の明細

(2018年9月11日現在)

国内株式

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
水産・農林業 (1.3%)	—	68.2	42,352
日本水産	—	68.2	42,352
建設業 (5.9%)	—	—	—
東急建設	124.6	—	—
五洋建設	—	128.2	86,278
大和ハウス工業	20.6	—	—
協和エクシオ	—	35.4	110,271
食料品 (2.0%)	—	—	—
日本たばこ産業	31.1	22.8	66,462
パルプ・紙 (1.7%)	—	—	—
日本製紙	30.8	29	56,840
化学 (5.1%)	—	—	—
デンカ	321	15.6	54,990
J S R	—	18.3	36,471
宇都興産	—	17.9	47,417
サカタインクス	—	23.7	31,710
医薬品 (2.0%)	—	—	—
武田薬品工業	26.2	—	—
アステラス製薬	42.8	—	—

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
科研製薬	—	11.6	65,192
石油・石炭製品 (1.7%)	—	—	—
J X T Gホールディングス	304.1	74.8	55,150
ゴム製品 (—%)	—	—	—
ブリヂストン	19.7	—	—
ガラス・土石製品 (—%)	—	—	—
日本電気硝子	38.4	—	—
鉄鋼 (3.0%)	—	—	—
新日鐵住金	48.3	—	—
ジェイ エフ イー ホールディングス	—	42.9	99,034
山陽特殊製鋼	100	—	—
金属製品 (1.7%)	—	—	—
三和ホールディングス	47.4	42.3	56,597
機械 (4.0%)	—	—	—
アマダホールディングス	141.3	32.3	36,886
DMG森精機	—	29.1	51,012
小松製作所	46.5	—	—
住友重機械工業	72	—	—
日立建機	—	13.6	43,996

日本好配当割安株オープン マザーファンド

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
トヨーカネツ	177	—	—
電気機器 (16.4%)			
日立製作所	147	72	51,876
明電舎	248	88	32,120
日本電気	—	12.7	38,354
セイコーエプソン	95.4	19.2	35,424
パナソニック	78.9	48.9	62,298
カシオ計算機	—	37.9	69,205
京セラ	—	6.2	41,496
村田製作所	—	4.8	85,296
SCREENホールディングス	—	8.5	61,710
キャノン	15.6	20	68,160
リコー	113.8	—	—
東京エレクトロン	7.9	—	—
輸送用機器 (4.6%)			
トヨタ紡織	—	26.3	49,522
デンソー	—	6.9	36,280
東海理化電機製作所	43.2	—	—
日産自動車	106.5	—	—
トヨタ自動車	9.9	10	67,000
本田技研工業	38.9	—	—
SUBARU	30.9	—	—
豊田合成	31.5	—	—
精密機器 (2.2%)			
ニプロ	39	48.6	73,045
その他製品 (1.9%)			
大日本印刷	73	—	—
任天堂	—	1.6	62,640
電気・ガス業 (1.8%)			
東北電力	57.9	42.3	60,573
陸運業 (3.9%)			
センコーグループホールディングス	82.2	82.2	72,418
ニッコンホールディングス	42.1	20.6	57,309
倉庫・運輸関連業 (1.1%)			
住友倉庫	—	52	36,400
情報・通信業 (14.0%)			
NEC ネットズエスアイ	22.8	22.8	58,801
新日鉄住金ソリューションズ	—	25.8	90,042
ティーガイア	—	12.2	35,221
フジ・メディア・ホールディングス	—	30	55,680
大塚商会	12.2	17.3	68,681
ネットワークシステムズ	—	22.9	57,021
日本電信電話	11.5	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
KDDI	19.6	—	—	
SCSK	—	18.9	99,792	
卸売業 (5.2%)				
双日	439.3	183.6	69,400	
三井物産	95.2	19.2	34,982	
三菱商事	—	22.4	70,291	
阪和興業	148	—	—	
日鉄住金物産	5.7	—	—	
小売業 (7.9%)				
DCMホールディングス	—	34	34,646	
セブン&アイ・ホールディングス	—	27.2	126,044	
ライトオン	—	18.8	19,514	
コーナン商事	—	12.8	33,395	
ケーズホールディングス	—	38.5	51,320	
ヤマダ電機	207.8	—	—	
銀行業 (3.6%)				
コンコルディア・フィナンシャルグループ	167.5	—	—	
あおぞら銀行	241	4.2	16,107	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	335.6	—	—	
三井住友トラスト・ホールディングス	—	15.9	69,085	
三井住友フィナンシャルグループ	43.6	8.1	35,073	
証券・商品先物取引業 (4.2%)				
FPG	—	38.4	42,777	
SBIホールディングス	—	31.8	96,831	
野村ホールディングス	130.1	—	—	
保険業 (1.0%)				
東京海上ホールディングス	30.9	6.8	34,836	
不動産業 (1.7%)				
飯田グループホールディングス	31.8	30.2	58,074	
サービス業 (2.1%)				
夢真ホールディングス	—	44.9	51,590	
ファルコホールディングス	—	10.5	19,225	
合 計	株 数・金 額	4,796	1,911	3,330,227
	銘柄数<比率>	51	59	<96.7%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2018年9月11日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 3,330,227	% 94.1
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	208,433	5.9
投 資 信 託 財 産 総 額	3,538,660	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年9月11日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	3,538,660,512
コール・ローン等	119,509,858
株式(評価額)	3,330,227,490
未収入金	86,543,164
未収配当金	2,380,000
(B) 負債	93,458,912
未払金	86,457,509
未払解約金	7,000,000
未払利息	179
その他未払費用	1,224
(C) 純資産総額(A-B)	3,445,201,600
元本	1,408,115,210
次期繰越損益金	2,037,086,390
(D) 受益権総口数	1,408,115,210口
1万口当たり基準価額(C/D)	24,467円

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、2,4467円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は2,343,908,819円、期中追加設定元本額は27,712,238円、期中一部解約元本額は963,505,847円です。

(注) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、以下の通りです。

日本好配当割安株オープン (一般投資家私募、適格機関投資家販売制限付)	856,792,138円
ラップ・アプローチ (成長コース)	
日本好配当割安株オープンⅡ (愛称 竹取物語)	282,608,550円
ラップ・アプローチ (安定成長コース)	105,880,098円
世界9資産分散ファンド (投資比率変動型)	85,911,001円
ラップ・アプローチ (安定コース)	51,569,882円
ラップ・アプローチ (安定コース)	25,353,541円

<お知らせ>

該当事項はございません。

○損益の状況 (2017年9月12日~2018年9月11日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	127,983,057
受取配当金	128,073,150
受取利息	463
その他収益金	75
支払利息	△ 90,631
(B) 有価証券売買損益	135,904,086
売買益	575,618,347
売買損	△ 439,714,261
(C) その他費用等	△ 13,550
(D) 当期損益金(A+B+C)	263,873,593
(E) 前期繰越損益金	3,335,519,188
(F) 追加信託差損益金	43,987,762
(G) 解約差損益金	△1,606,294,153
(H) 計(D+E+F+G)	2,037,086,390
次期繰越損益金(H)	2,037,086,390

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。